

**笠岡市**  
**国土強靱化施策・事業一覧**  
**【別冊資料】**

令和3年2月 策定  
令和4年2月 改定  
**笠岡市**

取組名	リスクシナリオ	担当課	事業名	事業概要	取組主体	交付金・補助金事業名	省庁名	指標	関連計画	現状	目標等	指標所管	
<b>(1)行政機能／消防</b>													
<b>(防災拠点施設の耐災害性の向上)</b>													
1	庁舎等の耐震化等	【1-1 3-2】	総務課					笠岡市役所新庁舎建設	笠岡市地域防災計画	検討中 (令和2年度)	建て替え (令和12年度)	総務課	
2	防災拠点となる施設の非常用電源確保	【3-2 4-1 6-1】	財政課 消防本部 消防総務課 警防課 通信指令課	災害時における燃料等の供給に関する協定の締結	岡山県石油商業協同組合や岡山県エルピーガス協会笠岡支部などと燃料等の供給に関する協定書を締結する。	市・消防組合		災害時における燃料等の供給に関する協定の締結	笠岡市地域防災計画	未実施 (令和2年度)	締結 (令和4年度)	笠岡地区消防組合	
				自家発電設備設置事業	平成30年度に更新した自家発電設備の計画的な更新を行い機能強化を図る。	消防組合		自家発電設備の計画的な更新	笠岡市地域防災計画	未実施 (令和2年度)	4箇所 (令和10年度)	笠岡地区消防組合	
3	避難所における電力の確保	【2-7】	危機管理課	災害時応援協定締結	災害時の電力確保について地方公共団体及び民間企業等と協定を締結する。	市		防災訓練実施(電力確保)		未実施 (令和2年度)	実施済 (令和7年度)	危機管理課	
				防災訓練実施事業	「自助」「共助」「公助」相互の連携体制を確立し、実践的な災害対応力の向上を図るために防災訓練を実施する。	市							
				避難所再生エネルギー設備整備事業	避難所における電力確保のために再生可能エネルギー供給設備の導入を行う。	市							
4	大規模災害発生後の電力や石油等の早期供給体制の構築	【6-1】	危機管理課	笠岡市防災訓練	より実践的な訓練とし、有事の際に備えられる訓練とする。	市		笠岡市防災訓練	笠岡市地域防災計画	実施 (令和2年度)	継続実施 (令和7年度)	危機管理課	
5	再生可能エネルギー等の導入推進	【3-2 4-1 6-1】	財政課 消防本部 消防総務課	再生可能エネルギー設備設置事業	管内の消防庁舎へ再生可能エネルギー設備を設置する。	消防組合		再生可能エネルギー設備設置事業	笠岡市地域防災計画	未導入 (令和2年度)	4基 (令和8年度)	笠岡地区消防組合	
<b>(消防施設の整備と機能強化)</b>													
6	◎消防活動拠点の耐災害性強化及び機能強化並びに消防庁舎の整備	【1-1 2-3】	消防本部 消防総務課	笠岡地区消防組合新庁舎建設事業	適正配置を考慮した上で、大規模災害に対応可能な施設や機能を有した、災害活動拠点施設としての消防庁舎を建設する。	消防組合		消防防災施設整備費補助金	笠岡地区消防組合新庁舎建設	笠岡市地域防災計画	未実施 (令和2年度)	建て替え (令和8年度)	笠岡地区消防組合
7	◎消防の情報通信施設の強化	【2-3 4-1】	消防本部 通信指令課	消防・救急デジタル無線更新事業	令和5年度を目標とする全面更新の際、車両動態をワンタッチで管理しているAVM装置の使用するNTTドコモの「FOMA」回線が令和8年までに終了してしまうため、「Xi」回線対応の端末装置やその他時代に沿った最新技術を盛り込んだ仕様が必要となる。	消防組合		H25年度には緊急防災・減災事業債を運用。	消防・救急デジタル無線システム	笠岡市地域防災計画	現一式 (令和2年度)	新一式 (令和5年度)	笠岡地区消防組合
8	消防団機庫の耐震化・機能強化	【1-1 2-3】	消防本部 消防総務課	消防機庫建設事業	災害時の防災拠点施設となる消防機庫を建設し、迅速な初動体制を確保し消防団の機能強化を図る。	市		消防機庫建設事業	第7次笠岡市総合計画、笠岡市地域防災計画	31/39庫 (令和元年度)	31庫 (令和6年度)	笠岡地区消防組合	
				ホース乾燥塔建設事業	迅速かつ安全に消防活動を行うため、地上から手動ウインチを操作して、消防ホースを乾燥させるホース乾燥塔を建設して機能強化を図る。	市		ホース乾燥塔建設事業	第7次笠岡市総合計画、笠岡市地域防災計画	31/39基 (令和元年度)	31基 (令和6年度)	笠岡地区消防組合	
<b>(防火対策の推進)</b>													
9	住宅用火災警報器等の設置及び維持管理の推進	【1-2 7-1】	消防本部 予防課	住宅用火災警報器の設置及び維持管理の強化	住宅用火災警報器の設置率向上及び正しい維持管理実施のために、広報活動等を図る。	消防組合		住宅用火災警報器の設置及び維持管理の強化		検討中 (令和2年度)	取組推進 (令和7年度)	笠岡地区消防組合	
				住宅での防火対策強化	住宅防火対策として、家庭用消火器及び感震ブレーカー等の火災予防器具の必要性を広く広報して設置推奨を図る。	消防組合		住宅での防火対策強化		検討中 (令和2年度)	取組推進 (令和7年度)	笠岡地区消防組合	
10	消防法令違反の建物に対する是正推進	【1-2】	消防本部 予防課	消防法令違反対象物の是正推進	定期的な査察を継続し、違反対象物に対しては危険度の高い対象物からは是正を行う。	消防組合		消防法令違反対象物の是正推進		検討中 (令和2年度)	取組推進 (令和7年度)	笠岡地区消防組合	
11	不特定多数が利用する施設への消防用設備等の適正な設置促進	【1-2】	消防本部 予防課	不特定多数が利用する施設の防火対策強化	定期査察を実施し、施設の関係者に危険性や法令遵守等呼び掛けて防火対策強化を図る。	消防組合		不特定多数が利用する施設の防火対策強化		検討中 (令和2年度)	取組推進 (令和7年度)	笠岡地区消防組合	
12	消防水利の整備推進	【1-2 7-1】	消防本部 警防課	防火水槽点検	毎年5月に防火水槽の点検と整備を行っている。	消防組合		防火水槽点検		78基 (令和2年度)	92基 (令和3年度)	笠岡地区消防組合	
				消火栓点検	各所属において定期的に点検を実施している。	消防組合							

取組名	リスクシナリオ	担当課	事業名	事業概要	取組主体	交付金・補助金事業名	省庁名	指標	関連計画	現状	目標等	指標所管	
<b>(消防・救急体制の整備)</b>													
13	消防力の充実・強化	【1-2 2-3 7-1】	消防本部 消防総務課	消防施設設備整備事業	車両等の計画的な更新を行うとともに、性能及び機能の強化を図る。	消防組合	緊急消防援助隊設備整備費補助金		消防施設設備整備事業	消防施設設備整備計画、笠岡市地域防災計画	0件 (令和2年度)	6件 (令和7年度)	笠岡地区消防組合
				消防学校等派遣事業	災害対応に関する実践的な知識、ノウハウ、スキルを修得し、災害対応力の向上を図る。	消防組合			消防学校等派遣事業	消防学校等教育計画	65人 (令和2年度)	70人 (令和7年度)	笠岡地区消防組合
14	消防団活動力の強化	【1-2 2-3 7-1】	消防本部 消防総務課	消防団応援事業所の拡充事業	消防団員の確保、地域防災力の向上及び集客効果等に伴う地域経済の活性化を目的として、消防団を応援いただける事業所を募集し、応援事業所として登録するとともに、広く市民に周知する。	市			消防団応援事業所	消防団応援事業所登録制度、笠岡市地域防災計画	16店 (令和2年度)	20店 (令和7年度)	笠岡地区消防組合
				消防団安全装備品整備事業	消防団活動中の安全性と行動性を高めるため、装備品等を計画的に整備する。	市	消防団員公務災害防止活動援助事業		消防団安全装備品整備	消防団施設整備計画、笠岡市地域防災計画	10品目 (令和2年度)	13品目 (令和7年度)	笠岡地区消防組合
				機能別消防団員制度の制定	元消防職団員の方を機能別消防団員として入団してもらい、豊富な知識や技能等を活かして災害現場で不足する消防力の補完を図る。	市			機能別消防団員制度	笠岡市地域防災計画	未実施 (令和2年度)	制度設立及び推進 (令和7年度)	笠岡地区消防組合
				消防車両等の整備事業	老朽化した消防車両を計画的に更新し、性能・機能強化を図る。	市			消防車両等の整備	消防団施設整備計画、笠岡市地域防災計画	0/50台 (令和2年度)	17/50台 (令和6年度)	笠岡地区消防組合
15	消防広域応援体制の整備推進	【1-2 2-3 7-1】	消防本部 警防課	岡山県下消防相互応援協定	平成20年3月31日 岡山県下全市町村及び消防組合	市・消防組合			近隣消防本部との合同訓練・研修会		2回 (令和2年度)	4回 (令和5年度)	笠岡地区消防組合
				消防業務協定	平成31年3月28日 水島海上保安部、令和元年7月1日福山海上保安署	消防組合							
				消防相互応援協定	平成20年4月1日 福山地区消防組合	消防組合							
				消防広域応援協定	平成31年3月20日 岡山県及び県内市町村等	市・消防組合							
16	災害時における消防力不足を補う体制強化	【2-3】	消防本部 警防課	救マーク事業所の認定事業	災害発生時の人命救助を目的に、心肺蘇生法及び応急手当の手技を習得した人が、事業所内に常時いる事業所を「救マーク事業所」として認定する。	消防組合			救マーク事業所の認定事業		23事業所 (令和元年度)	35事業所 (令和5年度)	笠岡地区消防組合
17	救急救命士及び指導救命士の養成等	【2-3】	消防本部 警防課	病院実習	病院前救護だけでなく救急救命士の再教育の一環として病院実習を行うことにより医療機関との連携を図る。	消防組合			指導救命士養成		2人 (令和元年度)	3人 (令和3年度)	笠岡地区消防組合
18	陸路の閉塞時や島しょ部でのヘリによる救急搬送体制の確保	【2-5】	消防本部 警防課	岡山県消防防災ヘリコプター支援協定	平成21年8月27日岡山県と協定	消防組合			岡山県消防防災航空隊との連携訓練		1回 (令和2年度)	2回 (令和3年度)	笠岡地区消防組合
19	コンビナート防災体制の強化	【5-2 7-2 7-5】	危機管理課 消防本部 予防課	石油コンビナート等防災体制の充実強化	特別防災区域である危険性を認識させるとともに、災害の未然防止のため、更なる自主的な保守・保安体制の確立ができるよう、指導と情報提供を図る。	消防組合			石油コンビナート等防災体制の充実強化		検討中 (令和2年度)	取組推進 (令和7年度)	笠岡地区消防組合
20	危険物施設等の災害時連携体制の確立	【7-2 7-5】	消防本部 予防課	危険物施設等の災害防止対策事業	自主保安の重要性を認識させるとともに、災害時における関係機関との相互の連携を構築できるよう、広く広報を行い周知するものとする。	消防組合			危険物施設等の災害防止対策		検討中 (令和2年度)	取組推進 (令和7年度)	笠岡地区消防組合

取組名	リスクナリオ	担当課	事業名	事業概要	取組主体	交付金・補助金事業名	省庁名	指標	関連計画	現状	目標等	指標所管
<b>(応急・復旧活動体制の整備)</b>												
21	水防体制の充実・強化	【1-4】	危機管理課	水防訓練実施事業	梅雨前線を始め台風による洪水又は高潮等の災害に備え水防工法と技術を錬磨し、水害による被害の軽減を図る。	市		笠岡市水防訓練		実施 (令和2年度)	継続実施 (令和7年度)	危機管理課
				水防計画策定	笠岡市内の河川、ため池、海岸等の洪水、雨水出水、津波又は高潮等による水災に対処し、これによる被害を防止、又は軽減するために水防計画を策定する。	市		笠岡市水防計画の更新		策定済 (令和2年度)	適宜更新 (令和7年度)	危機管理課
22	業務継続体制の確保	【3-2】	危機管理課 消防本部 警防課	笠岡市業務継続計画(BCP)	R1年度に策定した笠岡市業務継続計画(BCP)の記載事項を実施するとともに、継続的な見直しを実施する。	市		業務継続計画(BCP)の実施		実施中 (令和2年度)	一部項目達成 (令和7年度)	危機管理課
								業務継続計画(BCP)の更新		策定済 (令和2年度)	継続更新 (令和7年度)	危機管理課
				笠岡地区消防組合業務継続計画の策定	利用できる資源に制約がある状況下における非常時優先業務をあらかじめ特定し、業務中断による混乱を最小限にとどめ、消防機能の継続性の確保と早期の機能回復を目的とする。	消防組合		笠岡地区消防組合業務継続計画の策定		策定中 (令和2年度)	策定済 (令和3年度)	笠岡地区消防組合
23	◎情報の迅速・的確な把握・伝達体制の整備	【2-2 4-2】	危機管理課 消防本部 通信指令課	非常用発電機整備事業	「新庁舎建設検討プロジェクトチーム」が検討している庁舎移転計画を元に非常用発電機の移転及び整備を進める。	市		非常用発電機整備		設置済 (令和2年度)	移転検討 (令和12年度)	危機管理課
				高機能消防指令システム更新事業	令和5年度を目標とする全面更新の際には、R6年1月からのNTT回線のIP化に伴う「IP受理回線」を導入し、119番回線保留及びコールバック等の対応が必要となる。	消防組合	H23年度には防災対策事業債を運用。	高機能消防指令システム	笠岡市地域防災計画	現一式 (令和2年度)	新一式 (令和5年度)	笠岡地区消防組合
24	タイムラインの考え方を取り入れた防災業務	【1-4 1-5】	危機管理課	タイムライン(防災行動計画)策定	台風接近時などに関係部署、各防災機関が連携し、迅速で的確な対応が行えるようタイムライン(防災行動計画)のひな型を策定する。	市		タイムライン(防災行動計画)のひな型策定		未策定 (令和2年度)	策定済 (令和7年度)	危機管理課
25	相互応援体制の整備、受援計画の策定	【3-2】	危機管理課 消防本部 警防課	防災訓練実施事業	「自助」「共助」「公助」相互の連携体制を確立し、実践的な災害対応力の向上を図るために防災訓練を実施する。	市		防災訓練実施(燃料供給)		未実施 (令和2年度)	実施済 (令和7年度)	危機管理課
				受援計画策定事業	災害時の支援受入や実施手順、対応部署の役割分担について受援計画を策定する。	市		受援計画策定		未策定 (令和2年度)	策定済 (令和7年度)	危機管理課
				消防庁舎使用不能時における施設使用の協定	平成30年4月1日締結株式会社メイホウテック、社会福祉法人サンフェニックス	消防組合		笠岡地区消防組合緊急消防援助隊受援計画の策定		策定中 (令和2年度)	策定済 (令和6年度)	笠岡地区消防組合
26	ボランティア受入体制の構築等	【2-7 8-2 8-4】	危機管理課 協働のまちづくり課	災害ボランティア活動団体との連携強化	災害ボランティアセンター設置等を円滑に実施できるよう日頃から関係団体と交流及び情報共有し、連携強化を図る。	市社会福祉協議会・市		災害ボランティア活動団体との連携強化		実施 (令和2年度)	継続実施 (令和7年度)	危機管理課
				災害時ボランティア団体の調整	災害発生時、現場のニーズに応じて資材、駐車場、人的支援等の手配を行う。	市社会福祉協議会・市						
27	復興計画策定体制の整備	【8-2】	危機管理課	笠岡市地域防災計画改定事業	風水害や地震・津波被害からの復興計画の策定スキームを地域防災計画にあらかじめ定めるとともに、復興に必要な業務、担当部署、業務量、期間等の基本的データを整理し、地域防災計画を改定する。	市		笠岡市地域防災計画改定(復興計画部分)	笠岡市地域防災計画	未改定 (令和2年度)	改定済 (令和7年度)	危機管理課

取組名	リスクシナリオ	担当課	事業名	事業概要	取組主体	交付金・補助金事業名	省庁名	指標	関連計画	現状	目標等	指標所管
<b>(避難対策等の推進)</b>												
28	津波避難看板・避難場所等の整備	【1-3】	危機管理課	避難所看板整備事業	市内の指定避難所に災害種別(ピクトグラム)を記載した夜間でも視認可能な避難所看板を整備する。	市		避難所看板整備数		7箇所 (令和2年度)	67箇所 (令和7年度)	危機管理課
				災害時応援協定締結	災害時の緊急避難場所の確保について民間企業等と協定を締結する。	市		災害時応援協定締結 (緊急避難場所)		締結済 (令和2年度)	新規協定の締結 (令和7年度)	危機管理課
29	南海トラフ地震を想定した実践的な訓練の実施	【1-3】	危機管理課 消防本部 警防課	笠岡市防災訓練	避難所運営で「自助」「共助」「公助」相互の連携体制を確立し、市民参加型の訓練を行い、今後の避難所運営訓練モデルとする。	市		笠岡市防災訓練	笠岡市地域防災計画	実施 (令和2年度)	継続実施 (令和7年度)	危機管理課
				「防災教室」の開催	管内全小・中学校を対象とした防災教室を開催し、大規模災害時の行動と防災意識の高揚を図る。	消防組合		防災教室		8校 (令和2年度)	16校 (令和4年度)	笠岡地区消防組合
30	◎ハザードマップの作成・活用	【1-4 1-5】	危機管理課	ハザードマップ作成事業	平成22年度に作成した洪水ハザードマップ、平成26年に作成した津波ハザードマップを統合して総合ハザードマップを作成し、全戸配布を実施する。	市		ハザードマップの更新		更新中 (令和2年度)	随時更新 (令和7年度)	危機管理課
				出前講座	自主防災組織や学校等で出前講座を実施し、ハザードマップの住民への認知度向上を図る。	市		地域密着型訓練(出前講座)の参加者数	第7次笠岡市総合計画	4,788人 (令和元年度)	6,000人 (令和3年度)	危機管理課
31	避難情報等の発令基準の見直し	【1-4 1-5】	危機管理課	避難勧告等の発令・伝達マニュアル策定	適切な避難勧告等の発令により、住民の迅速・円滑な避難を実現するため、避難勧告等の具体的な発令基準となる『笠岡市避難勧告等の発令・伝達マニュアル』を策定する。	市		避難勧告等の発令・伝達マニュアルの更新	笠岡市地域防災計画	策定済 (令和2年度)	適宜更新 (令和7年度)	危機管理課
32	避難所運営マニュアルの整備等	【2-7】	危機管理課					避難所運営マニュアルの更新	笠岡市地域防災計画	策定済 (令和2年度)	適宜更新 (令和7年度)	危機管理課
								地域密着型訓練(出前講座)の参加者数	第7次笠岡市総合計画	4,788人 (令和元年度)	6,000人 (令和3年度)	危機管理課
33	特定動物や被災動物への対応	【2-7】	危機管理課 環境課					ペット同行避難が可能な避難所の設定		設定なし (令和2年度)	設定 (令和7年度)	危機管理課
<b>(物資の調達・供給対策)</b>												
34	公的備蓄による物資の確保	【2-1 2-7】	危機管理課	災害時備蓄物資購入	災害時に必要となる食料、飲料水、毛布等の備蓄物資の購入を計画的に進める。	市		備蓄物資保有数	緊急物資等の備蓄・調達(南海トラフ地震想定)【岡山県作成】	一物品目達成 (令和2年度)	一物品目達成 (令和7年度)	危機管理課
				災害時備蓄倉庫整備事業	備蓄物資の保管に必要な倉庫を整備する。	市		備蓄倉庫整備		一部整備済 (令和2年度)	新規整備済 (令和7年度)	危機管理課
35	災害時応援協定による物資調達	【2-1 2-7】	危機管理課	災害時応援協定締結	災害時の物資調達・供給について地方公共団体及び民間企業等と協定を締結する。	市		災害時応援協定締結 (物資調達・供給)		締結済 (令和2年度)	新規協定の締結 (令和7年度)	危機管理課
				防災訓練実施事業	協定を締結している民間業者等と防災訓練を通じて連携を強化を図る。	市		防災訓練実施(物資調達・供給)		実施 (令和2年度)	継続実施 (令和7年度)	危機管理課
36	石油燃料供給の確保	【2-1 2-5】	危機管理課	防災訓練実施事業	「自助」「共助」「公助」相互の連携体制を確立し、実践的な災害対応力の向上を図るために防災訓練を実施する。	市		防災訓練実施(燃料供給)		未実施 (令和2年度)	実施済 (令和7年度)	危機管理課

取組名	リスクシナリオ	担当課	事業名	事業概要	取組主体	交付金・補助金事業名	省庁名	指標	関連計画	現状	目標等	指標所管		
<b>(帰宅困難者対策、治安の維持)</b>														
37	帰宅困難者への支援	【2-4】	危機管理課	災害時応援協定締結	災害時の帰宅困難者対策について民間企業等と協定を締結する。	市				災害時応援協定締結(帰宅困難者対応)	未締結(令和2年度)	締結済(令和7年度)	危機管理課	
38	警察と連携した避難所の治安の確保	【3-1】	危機管理課	防災訓練	避難所運営の連携訓練を実施することで、避難所での治安維持についての必要性を認識するとともに広く市民に周知する。	市				防災訓練実施(避難所の治安確保)	未実施(令和2年度)	実施済(令和7年度)	危機管理課	
39	地域における防犯連携体制の構築	【3-1】	建設管理課 協働のまちづくり課	防犯パトロール体制整備	笠岡警察署と連携し、啓発チラシ配布、パトロール等の実施	市・警察				防犯活動登録団体数	46団体(令和2年度)	50団体(令和6年度)	協働のまちづくり課	
				道路橋梁総務	田頭地下道2台、笠岡駅西駐輪場4台設置、笠岡駅前広場2台、伏越フェリー乗り場2台(事業期間平成26年度～平成29年度)	市	岡山県子ども見守り防犯カメラ設置支援事業							
<b>(2)住宅・都市／情報通信</b>														
<b>(災害に強いまちづくり)</b>														
1	◎住宅・民間建築物の耐震化	【1-1】	都市計画課	笠岡市木造住宅耐震改修事業	木造住宅の耐震改修費用の一部を補助し、住宅の安全性の向上を図り、地震発生時の減災を図る。 住宅・建築物安全ストック形成事業	市	社会資本整備総合交付金	国土交通省		住宅耐震化率	笠岡市耐震改修促進計画	79.1%(令和元年度)	95.0%(令和7年度)	都市計画課
				笠岡市建築物耐震診断事業	住宅・建築物の耐震診断・補強計画費用の一部を補助し、耐震化の促進を図る。 住宅・建築物安全ストック形成事業	市	社会資本整備総合交付金	国土交通省		多数の者が利用する建築物の耐震化率	笠岡市耐震改修促進計画	活動拠点等施設50.0% その他88.5%(令和元年度)	活動拠点等施設100.0% その他95.0%(令和7年度)	都市計画課
2	防災や減災に留意した都市づくりの推進	【1-1 1-2 7-1】	都市計画課	笠岡市立地適正化計画の改定	居住誘導区域外の災害ハザードエリアからの居住誘導区域内への居住機能の移転促進に向け、防災指針を策定する	市								
3	延焼遮断のための緑地等の確保、公園施設の維持管理	【1-2 7-1】	都市計画課	公園施設長寿命化対策事業	公園施設の機能低下を避けるために、適切な補修等を実施し、誰もが安全で安心して利用できる都市公園の長寿命化計画を推進する。	市	社会資本整備総合交付金			老朽化した公園施設の更新	笠岡市公園施設長寿命化計画	遊戯施設の更新公園数1(令和3年度)	遊戯施設の更新公園数4(令和7年度)	都市計画課
4	空き家対策の推進	【1-1】	都市計画課	笠岡市空き家等除却事業補助事業	適正な管理が行われていない空き家等の除却を図るため、除却を行う者に対し、補助金を交付する。(事業期間:平成29年度から)空き家対策総合支援事業	市	空き家対策総合支援事業(個別補助金)	国土交通省						
5	◎緊急輸送道路等の沿道建築物の耐震化	【2-5 7-3】	都市計画課	建築物耐震診断事業	耐震診断が義務の緊急輸送道路沿道建築物等(要安全計画記載建築物)に対して耐震診断費用の一部を補助し、沿道建築物の耐震化を促進する。 住宅・建築物安全ストック形成事業	市	社会資本整備総合交付金	国土交通省						
<b>(情報通信・情報システム基盤、管理運用体制の整備)</b>														
6	情報通信基盤の確保	【4-1】	総務課 危機管理課	非常用発電機整備事業	「新庁舎建設検討プロジェクトチーム」が検討している庁舎移転計画を元に非常用発電機の移転及び整備を進める。	市				非常用発電機整備		設置済(令和2年度)	移転検討(令和12年度)	危機管理課
7	情報システムの耐災害性の確保	【3-2】	総務課											
8	被災地における通信手段の確保	【2-2】	危機管理課	携帯無線機整備事業	災害時に優先的に通信回線が利用可能なMCA無線やIP無線等を整備する。	市				携帯無線機整備		未整備(令和2年度)	整備済(令和7年度)	危機管理課
9	◎多様な災害情報入手環境の構築	【4-2】	危機管理課							一斉送信システムの訓練実施、操作研修、マニュアルの作成		未実施・作成中(令和2年度)	実施・作成済(令和7年度)	危機管理課
10	◎情報の迅速・的確な把握・伝達体制の整備[再掲]	【2-2 4-2】	危機管理課 消防本部 通信指令課	非常用発電機整備事業	「新庁舎建設検討プロジェクトチーム」が検討している庁舎移転計画を元に非常用発電機の移転及び整備を進める。	市				非常用発電機整備		設置済(令和2年度)	移転検討(令和12年度)	危機管理課
				高機能消防指令システム更新事業	令和5年度を目標とする全面更新の際には、R6年1月からのNTT回線のIP化に伴う「IP受戻回線」を導入し、119番回線保留及びコールバック等の対応が必要となる。	消防組合			高機能消防指令システム	笠岡市地域防災計画	現一式(令和2年度)	新一式(令和5年度)	笠岡地区消防組合	
11	通信インフラの早期復旧体制の整備	【4-1】	総務課 危機管理課	笠岡市業務継続計画(BCP)	R1年度に策定した笠岡市業務継続計画(BCP)の記載事項を実施する。	市				業務継続計画(BCP)の実施		実施中(令和2年度)	一部項目達成(令和7年度)	危機管理課

取組名	リスクナリオ	担当課	事業名	事業概要	取組主体	交付金・補助金事業名	省庁名	指標	関連計画	現状	目標等	指標所管
<b>(水道施設の耐震化等)</b>												
12	◎水道施設の耐震化の促進	【2-1 6-2】	水道課	水道施設整備事業	中長期更新計画により、計画的に施設の更新と併せて耐震化を進めていく。中期計画(2019～2038)、長期計画(2039～2068)	市	生活基盤施設耐震化等交付金	配水施設(管路)耐震適合率	第7次笠岡市総合計画	11.7% (令和元年度)	16.4% (令和5年度)	水道課
				水道施設維持管理事業	漏水調査業務→漏水箇所修繕 電装系施設点検→不具合箇所修繕	市		基幹管路耐震適合率	水道管路緊急改善事業(生活基盤施設耐震化等事業計画)	17.3% (令和元年度)	26.6% (令和5年度)	水道課
							配水施設(基幹配水池)耐震化率	第7次笠岡市総合計画	100.0% (令和元年度)	100.0% (-)	水道課	
13	応急給水体制の整備	【2-1 6-2】	水道課	水道管理事業	協定締結の継続及び連絡会議等による連携体制の強化を図る。	市		災害時応援協定締結団体数(累計)	第7次笠岡市総合計画	11団体 (令和2年度)	11団体 (令和3年度)	水道課
				災害時用備蓄品整備事業	給水タンク(1,000L)現況:13基目標:15基	市		給水タンク(1,000L)備蓄数	笠岡市地域防災計画	13基 (令和2年度)	15基 (令和4年度)	水道課
				災害時用備蓄品整備事業	給水ポリ袋(6L)現況:1,100袋目標:2,000袋	市		給水ポリ袋(6L)備蓄数	笠岡市地域防災計画	1,100袋 (令和2年度)	2,000袋 (令和4年度)	水道課
14	相互応援体制等の整備	【2-1 6-2】	水道課	水道管理事業	協定締結の継続及び連絡会議等による連携体制の強化を図る。	市		災害時応援協定締結団体数(累計)	第7次笠岡市総合計画	11団体 (令和2年度)	11団体 (令和3年度)	水道課
				防災訓練事業	情報伝達訓練・現地訓練(給水作業等)	日本水道協会		防災訓練	笠岡市地域防災計画	1回/年 (令和2年度)	1回/年 (令和7年度)	水道課
				災害時用備蓄品整備事業	給水ポリ袋(6L)現況:1,100袋目標:2,000袋	市		給水ポリ袋(6L)備蓄数	笠岡市地域防災計画	1,100袋 (令和2年度)	2,000袋 (令和4年度)	水道課
<b>(下水道施設の機能確保)</b>												
15	下水道施設の耐震化等の推進	【2-6 2-7 6-3】	下水道課	下水道管路施設の耐震化事業	緊急輸送路・重要障害物(軌道・河川)下に埋設されている管路や、防災拠点・避難所から処理施設までの管路などの「重要な幹線等」のうち、施設の老朽度等を考慮し、耐震対策が必要と認められた管路等について、優先度の高い順に耐震化を行う。	市	防災・安全交付金	下水道管渠の耐震化率(重要幹線)		6% (令和2年度)	25% (令和5年度)	下水道課
				雨水ポンプ場の耐震診断	令和2年度から実施する「下水道ストックマネジメント支援事業」の中で、住吉ポンプ場の耐震診断を実施する。	市	防災・安全交付金	雨水ポンプ場の耐震診断施設数		1施設 (令和2年度)	2施設 (令和6年度)	下水道課
16	下水道業務継続体制の整備	【2-6 6-3】	下水道課	災害時における下水道管路施設の復旧支援に関する協定	平成27年1月26日に(公益社団法人)日本下水道管路管理業協会と「災害時における下水道管路施設の復旧支援に関する協定」を締結し、下水道管路施設の早期復旧を図る。	(公益社団法人)日本下水道管路管理業協会		下水道BCPIに基づく訓練		実施 (令和2年度)	継続実施 (令和7年度)	下水道課
				災害時の重要施設に係る情報共有に関する覚書き	岡山県と石油連盟は、大規模災害時において重要施設に対する緊急的な燃料供給について覚書きを平成26年2月7日に締結している。本覚書きにて、「笠岡終末処理場」が重要施設に指定されている。	県						
17	下水道による内水排除の促進	【1-4 6-3 8-3】	下水道課	浸水対策事業(笠岡処理区)	茂平排水区の雨水渠の整備を図る。(H30～R4)	市	防災・安全交付金	雨水渠整備延長(茂平排水区)		300m (令和元年度)	400m (令和4年度)	下水道課

取組名	リスクシナリオ	担当課	事業名	事業概要	取組主体	交付金・補助金事業名	省庁名	指標	関連計画	現状	目標等	指標所管
<b>(3)保健医療・福祉</b>												
<b>(医療・福祉施設の耐震化等)</b>												
1	市立病院の耐震化	【1-1 2-5】	市民病院事務局 病院建設推進室	笠岡市新病院建設有識者会議	新病院のあり方について基本的な考え方を整理し、病院建設に向けた計画を策定する(有識者13名)。	市						
2	市立保育施設の耐震化等	【1-1】	こども育成課	公立保育所建物点検業務	平成30年度に吉田保育所、北川保育所の建物点検を終えているため、令和2年度に新山保育所、城見保育所、外浦保育所の建物点検を実施する。(令和2年度完了)	市						
				保育所施設の長寿命化計画策定	上記建物点検結果を基に、長寿命化計画を作成する。(令和2～3年度)	市						
<b>(医療救護・福祉活動体制の整備)</b>												
3	医療救護体制の充実	【2-5】	市民病院事務局 健康推進課	笠岡市新病院建設有識者会議	新病院のあり方について基本的な考え方を整理し、病院建設に向けた計画を策定する(有識者13名)。	市						
4	救急医療活動に必要な電力供給体制の確保	【2-5】	市民病院事務局	笠岡市新病院建設有識者会議	新病院のあり方について基本的な考え方を整理し、病院建設に向けた計画を策定する(有識者13名)。	市						
5	医薬品等の確保・供給体制の確保	【2-5】	市民病院事務局 健康推進課	笠岡市新病院建設有識者会議	新病院のあり方について基本的な考え方を整理し、病院建設に向けた計画を策定する(有識者13名)。	市						
6	心のケアなどの支援体制の整備・強化	【2-7】	地域福祉課 長寿支援課 健康推進課	避難者の健康管理	避難所へ保健師が巡回し、避難者の心身の健康状態や服薬状況を確認し、感染症予防や基礎疾患の重症化予防、こころのケア等に取組む。	市			笠岡市地域防災計画			
				避難者のこころのケア	岡山県精神保健福祉センターが作成している災害時の心のケアに関するパンフレットを活用して、心のケアに取組む。急性期的な取組に加えて、長期的なこころのケアにも関係機関と連携しながら対応していく。	市			笠岡市地域防災計画			
				重症化リスクの高い方への継続支援	一人暮らしの高齢者や基礎疾患や障がいを持つ方など、心身の健康状態が重症化する可能性が高い方には、必要時に継続した支援を行う。	市						
<b>(要配慮者への支援)</b>												
7	◎避難行動要支援者対策の推進	【1-3 1-4 1-5 4-2】	地域福祉課 長寿支援課 危機管理課	避難行動要支援者管理システム運用事業	災害時に避難する際、避難行動要支援者からの申請によりシステムに必要な情報を登録するとともに、本人同意のもと地域の自主防災組織等に情報提供を行う。	市			笠岡市災害時避難行動要支援者 個別支援計画策定地区数	策定中 (令和2年度)	継続実施 (令和7年度)	地域福祉課 長寿支援課 危機管理課
				笠岡市災害時避難行動要支援者個別支援計画策定事業	全自主防災組織を対象に笠岡市災害時避難行動要支援者個別支援計画の策定を進めていく。	市						
8				避難訓練実施事業	笠岡市災害時避難行動要支援者を支援者が実際に支援し避難する訓練を行うことで、実践的な対応力の向上を図る。	市		避難訓練実施事業		未実施 (令和2年度)	実施済 (令和7年度)	危機管理課
9	要配慮者の状況に配慮した情報伝達	【4-2】	危機管理課 地域福祉課	障害者地域生活支援事業(手話を深める講演会開催事業)	広く市民に障がい特性に対する理解と認識を深めるため講演会を開催する	市	地域生活支援事業補助金					
				遠隔手話サービス支援事業	聴覚障がい者や登録通訳者を対象にタブレットの貸付を行い、タブレットによる遠隔手話サービスの支援を行う	市	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金					
				出前講座	自主防災組織や学校等で出前講座を実施し、「共助」の推進を図るとともに、災害情報伝達手段の周知を実施する。	市		地域密着型訓練(出前講座)の参加者数	第7次笠岡市総合計画	4,788人 (令和元年度)	6,000人 (令和3年度)	危機管理課
10	福祉避難所指定の促進、施設整備や備品備蓄の推進	【2-7】	地域福祉課 長寿支援課 危機管理課	防災訓練実施事業	協定に基づき、実践的な災害対応力の向上を図るために防災訓練を実施する。	市			防災訓練実施(福祉避難所)	未実施 (令和2年度)	実施済 (令和7年度)	危機管理課
				社会福祉施設等整備事業	社会福祉法人が施設の創設、増設、改築、大規模修繕をする経費について補助を行う	市	笠岡市社会福祉施設等整備費補助金		福祉避難所への備蓄	一部備蓄 (令和2年度)	備蓄推進 (令和7年度)	危機管理課
								新型コロナウイルス感染症対策を踏まえたマニュアルの整備された福祉避難所		0箇所 (令和元年度)	9箇所 (令和5年度)	地域福祉課 長寿支援課 危機管理課



取組名	リスクシナリオ	担当課	事業名	事業概要	取組主体	交付金・補助金事業名	省庁名	指標	関連計画	現状	目標等	指標所管	
<b>(感染症対策の推進)</b>													
11	避難所施設における感染症のまん延防止対策の促進	【2-6】	危機管理課 健康推進課	感染症対策用衛生用品の備蓄	消毒液、マスク、手袋、ガウン等の目標値を設定し整備を進めていく。	市				感染症対策用衛生用品の備蓄 (マスク、手袋、ガウン、消毒液)	一部備蓄 (令和2年度)	備蓄拡充 (令和7年度)	危機管理課
12	予防接種の促進	【2-6】	健康推進課 子育て支援課 新型コロナウイルスワクチン対策室	子ども予防接種事業	笠岡市医師会等へ委託し、乳幼児等を対象に各種予防接種を行っている。	市							
				風疹予防接種事業	妊娠を希望する平成2年4月1日以前生まれの女性又は配偶者等の同居者のうち、抗体価が低かった接種者に対して接種費用の一部を助成。	市							
				おたふくかぜ予防接種事業	1歳から6歳に達する日以後最初の3月31日までの間にある者(年長児)を対象におたふくかぜ予防接種に係る費用の一部を助成。	市							
				風しん第5期定期接種事業	実施期間:令和元年度～令和4年度 対象者:昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性 概要:無料クーポン券を対象者に送付し、抗体検査・予防接種(抗体価が低い者)を行う。	市	感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	厚生労働省					
				インフルエンザ定期予防接種事業	実施期間:毎年10月1日～1月31日 対象者:65歳以上の笠岡市民 概要:自己負担1,500円で定期予防接種を受けられる。	市							
				高齢者肺炎球菌定期予防接種事業	実施期間:令和元年度～令和5年度(5ヶ年計画) 対象者:当該年度に65歳～100歳までの5歳刻みの年齢に該当する市民かつこれまで23価肺炎球菌ワクチンの接種をしたことがない者 概要:自己負担3,500円で定期接種を受けることができる。対象者へは各年度当初に案内文書を送付。	市							
				高齢者肺炎球菌任意予防接種事業	実施期間:令和元年度～令和5年度(5ヶ年計画) 対象者:当該年度に接種時の年齢が75歳以上の市民(定期接種対象者は除く)かつこれまで定期接種等で市の助成を使用していない者 概要:予防接種料金のうち3,500円の助成を行う。(設定金額は医療機関ごとに異なる)対象者へは各年度当初に案内文書と併せて笠岡市法定外予防接種券を送付。	市							
				新型コロナウイルスワクチン接種事業	実施期間:令和3年2月17日～令和4年9月30日 新型コロナウイルス感染症による生命・健康を損なうリスクの軽減や医療への負荷の軽減、更には社会経済の安定につながることを目的に、希望する市民へのワクチン接種を円滑に実施するもの。	市	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	厚生労働省					

取組名	リスクシナリオ	担当課	事業名	事業概要	取組主体	交付金・補助金事業名	省庁名	指標	関連計画	現状	目標等	指標所管	
<b>(5)交通・物流</b>													
<b>(道路・交通施設の耐震化等)</b>													
1	無電柱化及び道路法面等の防災対策	【1-1 6-4】	建設事業課	無電柱化推進事業	電柱倒壊を防止する電線共同溝整備を効率的・効果的に推進する。 金崎浜田線 箇所 中央町 全体事業費220,000千円 L=140m 事業期間R2～R7	市	道路局所管補助金	国土交通省	無電柱化推進事業	無電柱化推進計画	0m (令和2年度)	280m (令和6年度)	建設事業課
2	港湾施設等の整備・適正な維持管理	【2-2 2-5 5-3 6-4】	建設管理課 建設事業課	長寿命化対策	港湾施設の点検及び機能診断に基づいた長寿命化計画を策定し、補修及び施設の更新を行う。	市							
<b>(道路、交通・物流の確保)</b>													
3	道路管理者が連携した地域交通ネットワークの機能確保	【2-2 2-5 5-3 6-4】	建設管理課 建設事業課	狭あい道路整備等促進事業	道路施設を整備することにより、機能の向上に努める。 ・関戸67号下前田杉之花他2線 箇所 関戸 全体事業費100,000千円 L=415m 事業期間H25～R4 ・大島中119号後ヶ市川手線 箇所 大島中 全体事業費110,000千円 L=480m 事業期間H25～R5 ・走出119号北大門浅香線 箇所 走出 全体事業費120,000千円 L=320m 事業期間H27～R5 ・小平井12号坂竹皿池尻線 箇所 小平井 全体事業費150,000千円 L=650m 事業期間H28～R5 ・大宜73号本谷岩崎線 箇所 大宜 全体事業費110,000千円 L=440m 事業期間H29～R5 ・助実追分線 箇所 小平井 全体事業費50,000千円 L=180m 事業期間H28～R5  ・金浦用之江線 箇所 吉浜 全体事業費60,000千円 L=220m 事業期間H31～R5 ・大島中53号乗時線 箇所 大島中 全体事業費60,000千円 L=210m 事業期間R2～R5 ・山口34号聞名井ノ上線 箇所 山口 全体事業費150,000千円 L=480m 事業期間R2～R5 ・東大戸220号田淵才崎線 箇所 東大戸 全体事業費90,000千円 L=360m 事業期間R2～R5 ・吉浜31号底樋線 箇所 吉浜 全体事業費60,000千円 L=240m 事業期間R2～R5	市	防災・安全交付金	国土交通省	狭あい道路整備	整備中 (令和2年度)	整備推進 (令和7年度)	建設事業課	

取組名	リスクシナリオ	担当課	事業名	事業概要	取組主体	交付金・補助金事業名	省庁名	指標	関連計画	現状	目標等	指標所管	
			ICアクセス道路事業	道路を整備することにより、緊急輸送道路の代替経路の確保による道路ネットワークを整備する。 ・茂平148号長瀬苦無線(国道2号バイパスアクセス道) 箇所 茂平 全体事業費941,000千円 L=340m 事業期間R1～R7 ・篠坂P.A.スマートICアクセス道上下線(ランプ) 箇所 篠坂 全体事業費281,000千円 L=1,600m 事業期間R3～R7 ・篠坂P.A.スマートICアクセス道(篠坂135号細帯小森線外) 箇所 篠坂 全体事業費151,000千円 L=600m 事業期間R3～R7	市	社会資本整備総合交付金	国土交通省						
4	災害時の道路啓開・復旧体制の確保	【2-2 2-5 5-3 6-4】	危機管理課 建設管理課	災害時応援協定締結	災害時の道路啓開・復旧体制について関係機関と協定を締結する。	市							
				訓練実施事業	災害時の道路啓開・復旧体制について訓練を実施する。	市			防災訓練実施(道路啓開・復旧体制)	未実施(令和2年度)	実施済(令和7年度)	危機管理課	
5	公共交通機関の耐災害性向上と事業者間の連携促進	【5-3】	企画政策課	陸上公共交通網の維持確保	路線バスについては、利用促進によって路線の維持を図るとともに、路線の効率化や他のモードへの切替を行うことで、公共交通網を維持する。	市・交通事業者				路線バスの利用者数	456,772人(令和元年度)	460,000人(令和6年度)	企画政策課
				海上公共交通の維持確保	海上交通については、観光振興による利用者確保を行うと併し、老朽化した船舶の更新を行うことで、島民の移動手段を確保維持する。	市・交通事業者			旅客船の利用者数	164,574人(令和元年度)	170,000人(令和6年度)	企画政策課	
<b>(緊急輸送体制の整備)</b>													
6	関係機関、民間団体等と連携した緊急輸送体制の整備	【2-1 2-5】	危機管理課	訓練実施事業	災害時の緊急輸送体制について訓練を実施する。	市				災害時応援協定締結(緊急輸送体制)	締結済(令和2年度)	新規協定の締結(令和7年度)	危機管理課
										防災訓練実施(緊急輸送体制)	未実施(令和2年度)	実施済(令和7年度)	危機管理課
7	ヘリコプターによる支援体制の整備	【2-2 2-5】	危機管理課	防災訓練実施事業	協定に基づき、実践的な災害対応力の向上を図るため防災訓練を実施する。	市				防災訓練実施(ヘリコプター等による支援)	実施(令和2年度)	継続実施(令和7年度)	危機管理課
				災害時拠点ヘリポート整備事業	平成30年度飛島で整備、令和元年度白石島で整備	市	離島活性化交付金 辺地債		場外離着陸場(ヘリポート)整備	笠岡市地域防災計画	整備中(令和2年度)	整備推進(令和7年度)	危機管理課
				診療用施設ヘリポート整備事業	令和2年度六島で整備	市	辺地債						

取組名	リスクシナリオ	担当課	事業名	事業概要	取組主体	交付金・補助金事業名	省庁名	指標	関連計画	現状	目標等	指標所管		
<b>(6)農林水産</b>														
<b>(農林水産業基盤・施設等の整備)</b>														
1	農業生産基盤の整備推進	【1-4 5-4 6-2 7-4 7-6】	農政水産課	多面的機能支払交付金事業	農業者や地域住民で構成する組織が行う、農地法面の草刈りや水路の泥上げ、農道の路面維持といった基礎的な共同活動を支援するもの。 基本単価：10a当たり(田：3,000円、畑：2,000円)	地域	多面的機能支払交付金		市内耕作放棄地面積	第7次笠岡市総合計画	1,684ha (令和元年度)	1,748ha (令和3年度)	農政水産課	
								多面的機能支払交付金事業を活用する認定農用地面積	第7次笠岡市総合計画	769ha (令和元年度)	756.7ha (令和3年度)	農政水産課		
				中山間地域等直接支払事業	農業者が地域振興立法で指定された傾斜のある農用地の草刈り等の維持や生産活動に対して支援を行うもの。 基本単価：10a当たり(田[傾斜1/20以上]：21,000円、畑[傾斜15°以上]：11,500円)	地域	中山間地域等直接支払交付金		中山間地域等直接支払制度協定締結面積	第7次笠岡市総合計画	19ha (令和元年度)	20ha (令和3年度)	農政水産課	
				団体営ため池整備事業	岩神池	市	農村地域防災減災事業							
				ため池防災環境整備事業	コウセンボウイケ、当摩上池、昭和池	市	農業水路等長寿命化・防災減災事業	農林水産省						
				小規模かんがい排水事業	皿出井堰、柿木井堰、山崎井堰、下溝井堰	市	小規模土地改良事業							
				団体営かんがい排水事業	笠岡湾干拓地内(BOXカルバート2箇所)	市	農業水路等長寿命化・防災減災事業							
				単市土地改良事業	城山池、住吉池、平新池、井立池	市								
			非補助かんがい排水事業	上迫水路、山崎水路、西郷水路、山ノ鼻水路、大井出水路、下河内水路	市									
2	農道・林道の整備・適正な維持管理	【2-2 2-5 5-4 6-4】	農政水産課	一般事務事業	笠岡湾干拓2号橋	県 (計画は市)	農村整備事業(農道・集落道整備事業)	農林水産省						
				非補助農道改良事業	農道吉浜145号上ノ町壱号塩浜壱号線	市								
				非補助農道舗装事業	農道吉浜145号上ノ町壱号塩浜壱号線	市								
3	防災重点ため池のハザードマップ整備	【7-4】	農政水産課	一般事務事業	ため池ハザードマップ作成 R3年度：15池作成予定(うち補助対象は14池)、R4年度：10池作成予定	市	農業水路等長寿命化・防災減災事業	農林水産省						
4	◎漁港施設等の整備・適正な維持管理	【2-2 2-5 5-3 6-4】	建設管理課 建設事業課	水産基盤ストックマネジメント事業	各漁港施設の長寿命化を図りつつ更新コストの平準化・縮減を推進する。 ・横江漁港 箇所 入江 全体事業費26,000千円 事業期間R4～R6 ・高島漁港 箇所 高島 全体事業費66,500千円 事業期間H27～R6 ・金風呂漁港 箇所 北木島町 全体事業費29,000千円 事業期間H27～R6 ・真鍋島漁港 箇所 真鍋島 全体事業費15,000千円 事業期間H27～R6 ・湛江漁港 箇所 六島 全体事業費29,400千円 事業期間R1～R3	市	水産物供給基盤機能保全事業	水産庁	漁港施設長寿命化整備数	漁港施設機能保全計画	9箇所 (令和2年度)	24箇所 (令和7年度)	建設事業課	
				高島漁港改修事業	船舶航行及び荒天時の係留の安全性を向上させるため、外郭施設を延伸し、港内静穏度を確保する。 ・高島漁港 箇所 高島 全体事業費65,000千円 事業期間H28～R4	市	地方創生整備推進交付金	水産庁	高島漁港への避難船受入数の増加	地域再生計画	0隻 (令和2年度)	16隻 (令和4年度)	建設事業課	

取組名	リスクシナリオ	担当課	事業名	事業概要	取組主体	交付金・補助金事業名	省庁名	指標	関連計画	現状	目標等	指標所管
<b>(農地・森林の保全, 農業の担い手確保)</b>												
5	有害鳥獣被害対策の充実	【7-6】	農政水産課	有害鳥獣捕獲	市内における有害鳥獣から農作物被害を低減を図るために、駆除班等による捕獲活動に奨励するものである。	市・協議会	有害鳥獣捕獲奨励費 鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業	防護柵補助件数	第7次笠岡市総合計画	253件/年 (令和元年度)	30件/年 (令和3年度)	農政水産課
				有害鳥獣被害対策事業	既に捕獲活動中の駆除班や実施隊等に加え、有害鳥獣専門の捕獲員と捕獲補助員を委託している。	市	有害鳥獣被害対策事業委託費	駆除班員数	第7次笠岡市総合計画	19人 (令和元年度)	26人 (令和3年度)	農政水産課
				有害鳥獣被害防止対策事業	有害鳥獣から田畑を守ることを目的とし、侵入防止柵を設置するための防護柵の資材等に助成を行う制度である。 補助率:H31からR3までの3年間、1/2から2/3に拡充。	市	有害鳥獣被害防止対策事業補助金	被害の軽減(被害面積)	笠岡市鳥獣被害防止計画	3.2ha (令和元年度)	14ha (令和3年度)	農政水産課
6	森林の多面的機能の保全	【1-5 7-4 7-6】	農政水産課	森林経営管理事業	市内のスギ・ヒノキ私有林人工林所有者に対し、経営管理の意向調査を促し、管理できない森林を地権者又は笠岡市において災害に強い針広混交林へ導く。 事業期間は定期的な間伐も含め、おおよそ30年程度と見込んでいる。	市	森林環境譲与税 ※交付金・補助金ではありません。	森林経営管理業務意向調査面積	0ha (令和2年度)	68ha (令和6年度)	農政水産課	
7	農業の担い手育成・確保	【5-4】	農政水産課	農業次世代人材投資事業	次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農前の研修を後押しする資金(2年以内)及び就農直後の経営確立を支援する資金(5年以内)を交付するもの。交付額:最大年額150万円。	市	農業次世代人材投資事業補助金	新規認定農業者数	第7次笠岡市総合計画	88人 (令和元年度)	100人 (令和3年度)	農政水産課
				農林漁業就業奨励金交付事業	新たに農林漁業に就業した青年が、将来にわたり専業として農林漁業経営を続け、自信と誇りを持った経営を確立するとともに、地域農林漁業発展の中核者として育成するため、農林漁業就業奨励金を交付するもの。交付額:10万円	市						

取組名	リスクナシオ	担当課	事業名	事業概要	取組主体	交付金・補助金事業名	省庁名	指標	関連計画	現状	目標等	指標所管	
<b>(7)国土保全・地域保全</b>													
<b>(防災インフラ等の整備)</b>													
1	河川管理施設の整備推進	【1-4 6-5 7-4 8-3】	建設管理課 建設事業課	自然災害防止事業	河川施設を整備することにより越水、浸水被害を未然に防ぐ。	市	自然災害防止事業						
2	◎海岸保全施設の整備推進・適正な維持管理	【1-3 1-4 6-5 7-2 8-3】	建設事業課	港湾海岸高潮対策事業	港湾区域内の背後集落について、海岸保全施設を整備することにより高潮被害を未然に防ぐ。 ・豊浦港海岸 箇所 北木島町 全体事業費480,000千円 事業期間H19～R4	市	自然災害防止事業		港湾海岸保全施設整備	笠岡市地域防災計画	651m (令和2年度)	1,182m (令和5年度)	建設事業課
				漁港海岸高潮対策事業	漁港区域内の背後集落について、海岸保全施設を整備することにより高潮被害を未然に防ぐ。 ・横江漁港海岸 箇所 神島 全体事業費300,000千円 事業期間H29～R6 ・湛江漁港海岸 箇所 六島 全体事業費90,000千円 事業期間R2～R5 ・金風呂漁港海岸 箇所 北木島町 全体事業費210,000千円 事業期間R2～R6 ・横江漁港海岸 箇所 入江 全体事業費5,000千円 事業期間R4	市	自然災害防止事業		漁港海岸保全施設整備	笠岡市地域防災計画	3,084m (令和2年度)	3,767m (令和5年度)	建設事業課
				港湾海岸施設老朽化対策事業	海岸施設の長寿命化を図りつつ、施設の老朽化対策を計画的に推進する。 ・港湾海岸施設長寿命化計画策定 箇所 市内	市			港湾海岸施設老朽化対策計画の策定	港湾海岸施設老朽化対策計画	0港湾 (令和2年度)	4港湾 (令和5年度)	建設事業課
				漁港海岸施設老朽化対策事業	海岸施設の長寿命化を図りつつ、施設の老朽化対策を計画的に推進する。 ・正頭漁港 箇所 大島中 全体事業費59,000千円 事業期間H29～R5 ・横江漁港 箇所 横島 入江 神島 全体事業費31,000千円 事業期間H29～R5 ・高島漁港 箇所 高島 全体事業費12,400千円 事業期間H29～R5 ・金風呂漁港 箇所 北木島町 全体事業費61,200千円 事業期間H29～R5 ・真鍋島漁港 箇所 真鍋島 全体事業費39,200千円 事業期間H29～R5	市	農山漁村地域整備交付金	水産庁	漁港海岸施設老朽化対策計画の策定	漁港海岸施設老朽化対策計画	4漁港 (令和2年度)	6漁港 (令和5年度)	建設事業課
3	大規模盛土造成地の滑動崩落対策	【1-5】	都市計画課	宅地耐震化推進事業	大規模盛土造成地の変動予測調査等 事業期間:令和3年～令和4年	市	社会資本整備総合交付金	国土交通省					
4	災害時の応援体制の整備(応急復旧支援)	【6-5 7-4】	危機管理課 建設管理課	災害時応援協定締結	災害時の応急対応について地方公共団体及び民間企業等と協定を締結する。	市							
				訓練実施事業	災害時の応急体制について訓練を実施する。	市			防災訓練実施(応急対応)		未実施 (令和2年度)	実施済 (令和7年度)	危機管理課

取組名	リスクナリオ	担当課	事業名	事業概要	取組主体	交付金・補助金事業名	省庁名	指標	関連計画	現状	目標等	指標所管
<b>(8)環境</b>												
<b>(廃棄物処理対策の推進)</b>												
1	し尿処理施設の機能確保	【2-6 2-7 6-3】	岡山県西部衛生施設組合	インフラ長寿命化個別施設計画等策定	組合所有の施設を安定、安心、安全に運用できるように中長期的な視点から維持管理する計画を策定する。俯瞰的に見ることで予算の平準化を目指す。令和2年度策定。	岡山県西部衛生施設組合						
				(施設ごと)長寿命化計画及び整備工事(仮称)	インフラ長寿命化個別施設計画に基づき、施設ごとの長寿命化計画を時機を見ながら策定する。地域計画へも反映させて、長寿命化事業を補助事業とする。	岡山県西部衛生施設組合	循環型社会形成推進補助事業等					
2	合併処理浄化槽の設置促進	【2-6 2-7 6-3】	環境課 下水道課	浄化槽設置整備事業	生活排水を適正に処理し、健全な水環境を確保するとともに、災害に強い浄化槽の特徴を活かし、強靱なまちづくりに資する浄化槽の整備に対して支援を行う。	市	循環型社会形成推進交付金	汚水処理人口普及率		79.1% (令和元年度)	81.8% (令和4年度)	下水道課 環境課
								合併処理浄化槽設置整備事業補助金の交付件数	浄化槽設置整備事業	— (令和2年度)	410基 (令和7年度)	下水道課
<b>(災害時における火葬体制の整備, トイレ対策の推進)</b>												
3	広域火葬体制の整備	【2-7】	岡山県西部衛生施設組合	インフラ長寿命化個別施設計画等策定	組合所有の施設を安定、安心、安全に運用できるように中長期的な視点から維持管理する計画を策定する。俯瞰的に見ることで予算の平準化を目指す。令和2年度策定。	岡山県西部衛生施設組合						
4	災害用トイレ対策の推進	【2-7】	下水道課	マンホールトイレ整備事業	災害時に快適なトイレ環境を確保し、被災者の健康を守るため、マンホールトイレの整備を図る。	市	防災・安全交付金	マンホールトイレ設置数		0基 (令和元年度)	10基 (令和5年度)	下水道課
<b>(環境保全)</b>												
5	有害物質・環境モニタリング体制の確保	【7-5】	環境課	環境調査・測定事業	大気、水質、底質、騒音・振動、悪臭を定期的に測定・監視する。 場所: 笠岡市内全域 期間: 通年	県						

取組名	リスクナリオ	担当課	事業名	事業概要	取組主体	交付金・補助金事業名	省庁名	指標	関連計画	現状	目標等	指標所管
<b>(9)リスクコミュニケーション</b>												
<b>(防災教育の推進)</b>												
1	実践的な防災教育の普及	【1-1 1-3 1-4 1-5】	危機管理課	出前講座	自主防災組織や学校等で出前講座を実施し、「自助」・「共助」・「公助」や防災意識の向上に努める。	市		ハザードマップの更新		更新中 (令和2年度)	随時更新 (令和7年度)	危機管理課
								地域密着型訓練(出前講座)の参加者数	第7次笠岡市総合計画	4,788人 (令和元年度)	6,000人 (令和3年度)	危機管理課
				防災士資格取得支援事業	防災士資格取得のため、自主防災組織等の資格取得希望者に資格取得経費の補助を行う。	市	岡山県防災まちづくり総合支援事業	防災士の取得人数	第7次笠岡市総合計画	57人 (令和元年度)	84人 (令和3年度)	危機管理課
2	応急手当の普及・啓発	【2-3 2-5】	消防本部 警防課	普通救命講習会	心肺蘇生法、AEDの使用方法、軌道遺物の除去、応急手当を3時間の講習で実施する。	消防組合		普通救命講習会		514人 (令和元年度)	600人 (令和3年度)	笠岡地区消防組合
				心肺蘇生講習会	時間の都合で普通救命講習の3時間講習が受講できない人のために、心肺蘇生講習を短時間で実施する。	消防組合		CPR指導		1,493人 (令和元年度)	1,550人 (令和3年度)	笠岡地区消防組合
3	市民による備蓄の促進	【2-1 2-2 2-7】	危機管理課	出前講座	自主防災組織や学校等で出前講座を実施し、「自助」・「共助」・「公助」や防災意識の向上に努める。	市		地域密着型訓練(出前講座)の参加者数	第7次笠岡市総合計画	4,788人 (令和元年度)	6,000人 (令和3年度)	危機管理課
<b>(地域防災力の向上)</b>												
4	自主防災組織の充実	【1-2 1-3 1-4 1-5 4-2 7-1】	危機管理課	地域防災リーダー養成・スキルアップ支援事業	地域防災リーダーの人材育成のため、防災士の取得支援を実施。	市	岡山県防災まちづくり総合支援事業費補助金	防災士の取得人数	第7次笠岡市総合計画	57人 (令和元年度)	84人 (令和3年度)	危機管理課
				わがまちハザードマップ作成支援事業	自主防災組織が市町村と連携して、地域の災害リスクを確認し、災害時の迅速な避難につなげるため、小学校区単位や中学校区単位等で自分のまちのハザードマップの作成等を行う事業	市	岡山県防災まちづくり総合支援事業費補助金	地区防災マップ作成		13地区 (令和元年度)	20地区 (令和7年度)	危機管理課
				避難訓練等支援事業	自主防災組織や町内会等が独自に、又は、市町村と連携して、各種避難訓練等を実施する事業	市	岡山県防災まちづくり総合支援事業費補助金					
5	地区防災計画の作成促進	【2-3】	危機管理課	地区防災計画の策定推進事業	地区防災マップを作成した地区を対象にするなどし、地区防災計画の策定を推進していく。	市		地区防災計画の策定		策定推進 (令和2年度)	取組推進 (令和7年度)	危機管理課
6	企業防災の促進	【2-3 2-4】	危機管理課 消防本部 予防課	事業所における自主的防災組織の拡充及び充実強化	各事業所における事業所防災力及び地域防災力の向上を目的とし、自主的な防災組織の構築となるよう各事業所に促す。	消防組合		事業所自主防災組織の構築		検討中 (令和2年度)	取組推進 (令和7年度)	笠岡地区消防組合
				出前講座	企業等で出前講座を実施し、「自助」・「共助」・「公助」や防災意識の向上に努める。	市		地域密着型訓練(出前講座)の参加者数	第7次笠岡市総合計画	4,788人 (令和元年度)	6,000人 (令和3年度)	危機管理課
<b>(要配慮者対策)</b>												
7	要配慮者利用施設等の避難確保計画の作成等	【1-4 1-5】	危機管理課 学校教育課 こども育成課 長寿支援課	避難確保計画の作成	水防法及び土砂災害防止法に基づき、要配慮者利用施設における避難確保計画の作成及び避難訓練実施の促進を図る。	市・対象の要配慮者利用施設		要配慮者利用施設における避難確保計画の策定促進		策定中 (令和2年度)	策定・取組推進 (令和7年度)	危機管理課
<b>(文化財の保護)</b>												
8	文化財等の防災体制の充実	【8-4】	生涯学習課	文化財の調査	文化財の悉皆調査、詳細調査を実施し、市内の文化財の現状を把握するとともに記録資料化を進める。	市		文化財の調査件数(累計)		19件 (令和元年度)	84件 (令和7年度)	生涯学習課
				文化財の保存修理等	指定文化財等の点検を行い、個々のリスクに応じた保存修理等を実施する。保存修理等に当たっては、所有者と協議のうえ各種補助制度を活用し、これを支援する。	市	笠岡市文化財保護事業補助金、笠岡市重要無形民俗文化財保存事業補助金	文化財の保存修理等件数(累計)		2件 (令和元年度)	14件 (令和7年度)	生涯学習課



取組名	リスクシナリオ	担当課	事業名	事業概要	取組主体	交付金・補助金事業名	省庁名	指標	関連計画	現状	目標等	指標所管
<b>(10) 老朽化対策</b>												
<b>(公共施設の老朽化対策)</b>												
1	社会教育施設の長寿命化対策	【1-1 3-2 8-4】	生涯学習課	災害時における施設のリスク評価	今後想定される大地震、洪水、土砂災害等発生時の各施設で考えられるリスクをそれぞれ評価し、把握することで事前の防災・減災対策や早急な復旧・復興方法などそれぞれのリスクに応じた対策を講じる。	市						
				個別施設計画の策定	原則、施設の長寿命化を図るため、施設の劣化状況やそれに対応するコスト等を把握しながら優先順位を付け計画的な改修等を実施する。その根拠となる個別施設計画を策定する。	市			個別施設計画の策定状況	4施設 (令和2年度)	27施設 (令和4年度)	生涯学習課
				災害時に資料等を守るための環境整備	災害から学術・文化的価値の高い資料や展示物を守るために必要な環境をソフト・ハード両面で整備する。既存資料等の整理・リストアップ、展示方法や収蔵方法等の環境整備など。	市						
2	学校教育施設の長寿命化	【1-1】	教育総務課	教育施設長寿命化計画策定業務	笠岡市内の学校施設について、現状の把握・分析による施設評価を行い、ライフサイクルコストや事業優先度を勘案した財政負担軽減策による学校施設全体の長寿命化計画を策定する。期間開始、R02/06/12.～.期間終了、R03/03/31.	市 (委託業務)						
				教育施設長寿命化等対策事業	教育施設の改修工事を行い、施設の老朽化対策を計画的に実施する。 対象校：笠岡東中学校 事業期間R4	市	学校施設環境改善交付金	文部科学省		教育施設長寿命化計画		教育総務課
3	市営住宅の老朽化対策	【1-1】	都市計画課	笠岡市住宅マスタープラン見直し及び笠岡市公営住宅等長寿命化計画見直し業務	笠岡市住宅マスタープラン及び笠岡市公営住宅等長寿命化計画の見直し 令和元年9月10日～令和3年3月31日	市						
				笠岡市市営住宅建替事業等に伴う移転料等	市営住宅の建替事業、不良住宅撤去事業により除却すべき市営住宅の入居者に対して、移転に必要な経費の一部を助成(協力費10万円、移転料、実費相当分等) 平成28年12月27日～	市						
4	し尿処理施設の機能確保[再掲]	【2-6 2-7 6-3】	岡山県西部衛生施設組合	インフラ長寿命化個別施設計画等策定	組合所有の施設を安定、安心、安全に運用できるように中長期的な視点から維持管理する計画を策定する。俯瞰的に見ることでの予算の平準化を目指す。令和2年度策定。	岡山県西部衛生施設組合						
				(施設ごと)長寿命化計画及び整備工事(仮称)	インフラ長寿命化個別施設計画に基づき、施設ごとの長寿命化計画を時機を見ながら策定する。地域計画へも反映させて、長寿命化事業を補助事業とする。	岡山県西部衛生施設組合	循環型社会形成推進補助事業等					
5	広域火葬体制の整備[再掲]	【2-7】	岡山県西部衛生施設組合	インフラ長寿命化個別施設計画等策定	組合所有の施設を安定、安心、安全に運用できるように中長期的な視点から維持管理する計画を策定する。俯瞰的に見ることでの予算の平準化を目指す。令和2年度策定。	岡山県西部衛生施設組合						
<b>(公共土木・農林水産施設の長寿命化)</b>												
6	公共土木・農林水産施設の長寿命化計画の策定等	【1-4 1-5 5-3 6-4 6-5 7-2 7-4 8-3】	農政水産課	一般事務事業	金浦排水機場	市	農村地域防災減災事業					

取組名	リスクシナリオ	担当課	事業名	事業概要	取組主体	交付金・補助金事業名	省庁名	指標	関連計画	現状	目標等	指標所管							
<b>(公共土木・農林水産施設の個別対策)</b>																			
7	◎橋梁、道路の長寿命化対策	【6-4】	建設事業課	橋梁長寿命化事業	橋梁の長寿命化を図り、施設の老朽化対策を計画的に推進する。 橋梁776橋 箇所 市内	市	道路局所管補助金	国土交通省	橋梁点検	橋梁長寿命化計画	138橋 (令和元年度)	764橋 (令和5年度)	建設事業課						
				道路長寿命化事業	道路の長寿命化を図り、施設の老朽化対策を計画的に推進する。 ・路面下空洞調査 箇所 市内 ・舗装の老朽化対策 箇所 市内				市	公共施設等適正管理推進事業 債 防災・安全交付金	国土交通省	橋梁補修補強	橋梁長寿命化計画	41橋 (令和元年度)	98橋 (令和5年度)	建設事業課			
												路面下空洞調査	道路長寿命化計画	17km (令和元年度)	103km (令和4年度)	建設事業課			
8	◎海岸保全施設の整備推進・適正な維持管理[再掲]	【1-3 1-4 6-5 7-2 8-3】	建設事業課	港湾海岸高潮対策事業	港湾区域内の背後集落について、海岸保全施設を整備することにより高潮被害を未然に防ぐ。 ・豊浦港海岸 箇所 北木島町 全体事業費480,000千円 事業期間H19～R4	市	自然災害防止事業		港湾海岸保全施設整備	笠岡市地域防災計画	651m (令和2年度)	1,182m (令和5年度)	建設事業課						
				漁港海岸高潮対策事業	漁港区域内の背後集落について、海岸保全施設を整備することにより高潮被害を未然に防ぐ。 ・横江漁港海岸 箇所 神島 全体事業費300,000千円 事業期間H29～R6 ・湛江漁港海岸 箇所 六島 全体事業費90,000千円 事業期間R2～R5 ・金風呂漁港海岸 箇所 北木島町 全体事業費210,000千円 事業期間R2～R6 ・横江漁港海岸 箇所 入江 全体事業費5,000千円 事業期間R4				市	自然災害防止事業		漁港海岸保全施設整備	笠岡市地域防災計画	3,084m (令和2年度)	3,767m (令和5年度)	建設事業課			
				港湾海岸施設老朽化対策事業	海岸施設の長寿命化を図りつつ、施設の老朽化対策を計画的に推進する。 ・港湾海岸施設長寿命化計画策定 箇所 市内							市			港湾海岸施設老朽化対策計画の策定	港湾海岸施設老朽化対策計画	0港湾 (令和2年度)	4港湾 (令和5年度)	建設事業課
				漁港海岸施設老朽化対策事業	海岸施設の長寿命化を図りつつ、施設の老朽化対策を計画的に推進する。 ・正頭漁港 箇所 大島中 全体事業費59,000千円 事業期間H29～R5 ・横江漁港 箇所 横島 入江 神島 全体事業費31,000千円 事業期間H29～R5 ・高島漁港 箇所 高島 全体事業費12,400千円 事業期間H29～R5 ・金風呂漁港 箇所 北木島町 全体事業費61,200千円 事業期間H29～R5 ・真鍋島漁港 箇所 真鍋島 全体事業費39,200千円 事業期間H29～R5										市	農山漁村地域整備交付金	水産庁	漁港海岸施設老朽化対策計画の策定	漁港海岸施設老朽化対策計画
9	下水道施設の老朽化対策	【6-3】	下水道課	下水道施設の改築・更新	令和2年度から5箇年で、笠岡終末処理場及び雨水ポンプ場の長寿命化対策を実施する。また、第2期下水道ストックマネジメント計画の策定を行う。	市	防災・安全交付金					長寿命化対策施設数	0施設 (令和2年度)	2施設 (令和6年度)				下水道課	
					防災・安全交付金				第2期下水道ストックマネジメント計画策定進捗率	0% (令和2年度)	100.0% (令和6年度)	下水道課							
			下水道管渠の点検・調査	令和3年度から4箇年にて、下水道管渠の点検・調査を実施する。	市				防災・安全交付金		下水道管渠の点検・実施		0km (令和2年度)	3km (令和6年度)	下水道課				

取組名	リスクシナリオ	担当課	事業名	事業概要	取組主体	交付金・補助金事業名	省庁名	指標	関連計画	現状	目標等	指標所管
10	漁業集落排水施設の老朽化対策【6-3】	下水道課	機能診断および機能保全計画策定業務	令和2年度の機能保全計画に併せて、ゆきの浜処理場の適正化へ向けた検討を行う。	市	農山漁村地域整備交付金						
11	基幹農業水利施設の老朽化対策【6-2 6-5 7-4】	農政水産課	寺間排水機場	寺間排水機場の維持管理に伴う、修繕・点検・改修等 平成12年度から事業開始しており、現在も事業継続中	市	基幹水利施設管理事業						
			一般事務事業	寺間排水機場(R1年度～R6年度)	国	寺間地区国営施設応急対策事業						
			一般事務事業	北川第1排水機場、北川第2排水機場、金浦排水機場	県 (計画は市)	農村地域防災減災事業 水利施設等保全高度化事業	農林水産省					
			一般事務事業	尾坂ダム	県	水利施設等保全高度化事業	農林水産省					
12	◎漁港施設等の整備・適正な維持管理[再掲] 【2-2 2-5 5-3 6-4】	建設管理課 建設事業課	水産基盤ストックマネジメント事業	各漁港施設の長寿命化を図りつつ更新コストの平準化・縮減を推進する。 ・横江漁港 箇所 入江 全体事業費26,000千円 事業期間R4～R6 ・高島漁港 箇所 高島 全体事業費 66,500千円 事業期間H27～R6 ・金風呂漁港 箇所 北木島町 全体事業費29,000千円 事業期間H27～R6 ・真鍋島漁港 箇所 真鍋島 全体事業費15,000千円 事業期間H27～R6 ・湛江漁港 箇所 六島 全体事業費29,400千円 事業期間R1～R3	市	水産物供給基盤機能保全事業	水産庁	漁港施設長寿命化整備数	漁港施設機能保全計画	9箇所 (令和2年度)	24箇所 (令和7年度)	建設事業課
			高島漁港改修事業	船舶航行及び荒天時の係留の安全性を向上させるため、外郭施設を延伸し、港内静穏度を確保する。 ・高島漁港 箇所 高島 全体事業費65,000千円 事業期間H28～R4	市	地方創生整備推進交付金	水産庁	高島漁港への避難船受入数の増加	地域再生計画	0隻 (令和2年度)	16隻 (令和4年度)	建設事業課